



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 オートウェーブ 上場取引所 東
 コード番号 2666 URL http://www.auto-wave.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 廣岡 勝征 TEL 043-250-2669
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,426	5.1	142	20.8	241	8.1	136	△3.8
2021年3月期	7,063	△7.1	118	68.7	223	30.5	142	△20.2

(注) 包括利益 2022年3月期 138百万円 (△1.8%) 2021年3月期 141百万円 (△20.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	9.45	—	4.0	3.1	1.9
2021年3月期	9.83	—	4.3	2.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,576	3,453	45.6	238.96
2021年3月期	8,030	3,348	41.7	231.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,453百万円 2021年3月期 3,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	560	△292	△628	772
2021年3月期	571	△186	△265	1,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	28	20.3	0.9
2022年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	28	20.5	0.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		19.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2022年1月14日開催の定時取締役会において、当社海外子会社のCFC U. S. A., INC. を解散及び清算手続きを開始することについて決議しております。当社はこの1社のみしか連結子会社がありませんので、2023年3月期より連結決算から単体決算に移行いたします。よって、2023年3月期の連結業績予想につきましては記載しておりませんので、個別業績予想をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	14,451,000株	2021年3月期	14,451,000株
2022年3月期	211株	2021年3月期	211株
2022年3月期	14,450,789株	2021年3月期	14,450,789株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,422	5.1	149	24.8	246	9.8	141	△1.1
2021年3月期	7,063	△7.1	119	61.4	224	29.4	142	△40.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	9.76	—
2021年3月期	9.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,570	3,449	45.6	238.68
2021年3月期	8,017	3,341	41.7	231.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,449百万円 2021年3月期 3,341百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,499	0.0	△43	514.3	3	△92.3	△11	△178.6	△0.78
通期	7,430	0.1	154	3.4	252	2.4	146	3.5	10.13

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 企業集団等の事業系統図	5
(2) 関係会社の明細	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染急拡大により、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が実施されるなど、企業活動や個人消費は引き続き一定程度の制限が強いられた状況となりました。ワクチン接種の普及などの収束に向けた対策により、一時は経済活動再開の期待が高まったものの、新たな変異株の出現による感染再拡大懸念に加え、原油価格高騰や半導体の供給不足による影響もあり、依然として予断を許さない状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、お客様と店舗スタッフの安全を第一に考え、新型コロナウイルス感染症拡大の予防措置を講じながら、新規顧客の獲得と更なる顧客サービスの向上に努めてまいりました。

新規顧客の獲得と更なる顧客満足度の向上にあたっては、6月に「サイクルウェーブ宮野木店」、2月に「サイクルウェーブ上総君津店」をオートウェーブの店内へオープンしました。自転車本体の販売・パンクなどの修理全般・自転車保険の加入に至るまで、総合的な自転車サービスの提供体制を整えました。株式会社あさひと提携することで、店頭には同社のあさひブランド自転車を中心に展示をしており、自転車安全整備士・自転車技士の有資格者を配置し、専門的な修理サービスを提供しております。

10月には千葉県香取市へ3店舗目となる「業務スーパー佐原店」をオープンしました。良いものをベストプライスで販売しているのが業務スーパーだと認識していただき、地域の皆様より信頼され、親しみを感じていただけるように取り組んでおります。また、業務スーパー佐原店の店内には100円ショップのワッツ（W a t t s）もテナント出店しております。

引き続き異業種との店舗複合化を推進することで、新たな客層の来店促進や、土地の有効活用による収益基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は7,426百万円（前期比5.1%増）、営業利益は142百万円（前期比20.8%増）、経常利益は241百万円（前期比8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は136百万円（前期比3.8%減）となりました。1株当たり当期純利益は9.45円となりました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は4.0%となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われれます。そのような厳しい事業環境の中、当社グループでは、経営基盤の強化に取り組んでおります。

主たる事業領域をカー用品の小売販売から、車の車検や整備を中心に顧客を獲得していく中で、車の状態に合わせた乗り換え提案を行い、新車販売を強化していくことで、地域のお客様全ての相談・困り事をワンストップで提案・解決する企業集団への転換を進めます。カー用品需要の減少が続く中、自動車関連需要の川上の新車販売を獲るために、車検を起点に顧客接点をつくり、川下のタイヤなどの用品販売に繋げ、カーライフ需要の生涯顧客化を図ってまいります。

また、業務スーパー、自転車販売、コインランドリー等の生活利便性を高める異業種との融合を進めることにより、地域の皆様より信頼され、親しみを感じていただけるよう取り組んでまいります。

顧客サービスの向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、お客様の「不満」「不信」「不合理」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不の解消」の為に行動をすることで、「安全」「安心」「快適」等を提供し、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、引き続き経費削減を徹底するとともに、在庫管理の徹底とロスの防止、並びに、遊休スペースの有効活用を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、感染防止の規制解除の動きがみられるなど、経済活動が持ち直しに向かうことが期待されますが、当社への影響は未だ不透明な状況で推移することが予測されます。通期の業績予想といたしましては、売上高7,430百万円、営業利益154百万円、経常利益252百万円、当期純利益146百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末対比408百万円 (18.2%) 減少し、1,835百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少356百万円、商品及び製品の減少143百万円等があった一方で、売掛金の増加44百万円、その他流動資産の増加36百万円等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末対比45百万円 (0.8%) 減少し、5,741百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少53百万円等があった一方で、無形固定資産の増加5百万円等があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末対比454百万円 (5.7%) 減少し、7,576百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末対比570百万円 (55.4%) 増加し、1,600百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加400百万円、前受金の増加98百万円等があった一方で、その他流動負債の減少79百万円等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末対比1,129百万円 (30.9%) 減少し、2,522百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少1,051百万円、長期預り敷金保証金の減少73百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末対比559百万円 (11.9%) 減少し、4,122百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末対比105百万円 (3.1%) 増加し、3,453百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前連結会計年度末対比356百万円 (31.6%) 減少し、772百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、560百万円 (前期は571百万円の収入) となりました。資金の主な増加項目は、税金等調整前当期純利益236百万円、減価償却費221百万円であり、資金の主な減少項目は、売上債権の増減額43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、292百万円 (前期は186百万円の支出) となりました。資金の主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出169百万円、預り保証金の返還による支出73百万円であり、資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、628百万円 (前期は265百万円の支出) となりました。資金の主な減少項目は、長期借入金の返済による支出600百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第31期 2020年3月期	第32期 2021年3月期	第33期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	39.7	41.7	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.7	22.3	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	5.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	15.5	18.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、株主への安定的かつ継続的な配当による株主還元と、財務体質の強化および今後の事業展開とのバランスを考慮した上で、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、2022年3月期の期末配当につきましては、当期の業績動向等を総合的に勘案した結果、1株当たり2円とし、2022年6月24日開催予定の第33期定時株主総会に付議いたします。

次期の配当金につきましては、期末に1株当たり2円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①有利子負債の依存度について

当社グループは、2022年3月末現在、総資産額に対する短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の割合は、24.2%となっており、今後の金利動向により調達金利が変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は複数の金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しており、この契約には、連結財務諸表における貸借対照表上の純資産の部や損益計算書における経常利益等により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。同条項に定める所定の水準を維持できなかった場合、期限の利益を喪失し、担保提供資産に対する担保権の行使や、一括返済を求められるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②気候条件による影響について

当社取扱い商品であるスタッドレスタイヤ、タイヤチェーンについては、降雪の有無による需要の増減があり、天候により売上が大きく変動する可能性があります。

③自然災害について

当社グループは、各店舗における店頭販売が主であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を及ぼす可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故防止の教育を行っておりますが、当社の店舗・本社周辺地域において地震や台風等の自然災害や事故等が発生し、店舗等やインフラの物理的な損害により営業活動を中断せざるを得ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報保護について

当社グループは、小売業が中心の事業形態であり、お客様個人に関わる情報を保管・管理しております。個人情報の取扱いに関しましては漏洩が生じないよう細心の注意を払っておりますが、不正アクセス等による情報漏洩が発生した場合には、当社への信頼性が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計処理を適用しており、今後、店舗等の収益性の悪化などにより、新たに減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品調達と価格変動について

当社グループは、商品の調達について複数の仕入先を確保するようにしております。しかし、仕入ルートの一部が中断した場合、当社の事業に影響を受ける可能性があります。また、当社の取扱い商品の中には、原材料等の価格変動の影響を受ける商品や海外情勢等の外的な要因により仕入価格が変動する商品があります。これら仕入価格の変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦店舗保証金について

当社グループは、一部の店舗について建物を賃借して出店しており、出店時に建物所有者に対して保証金の差入れを行っております。建物の所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り建物の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧感染症の拡大について

当社グループは、新型コロナウイルスの感染流行時における対策を講じておりますが、感染症の影響が想定を上回る事態に拡大した場合には、ご来店者数の減少、店舗の休業等による売上の減少や、従業員の罹患によって業務に支障が出ること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

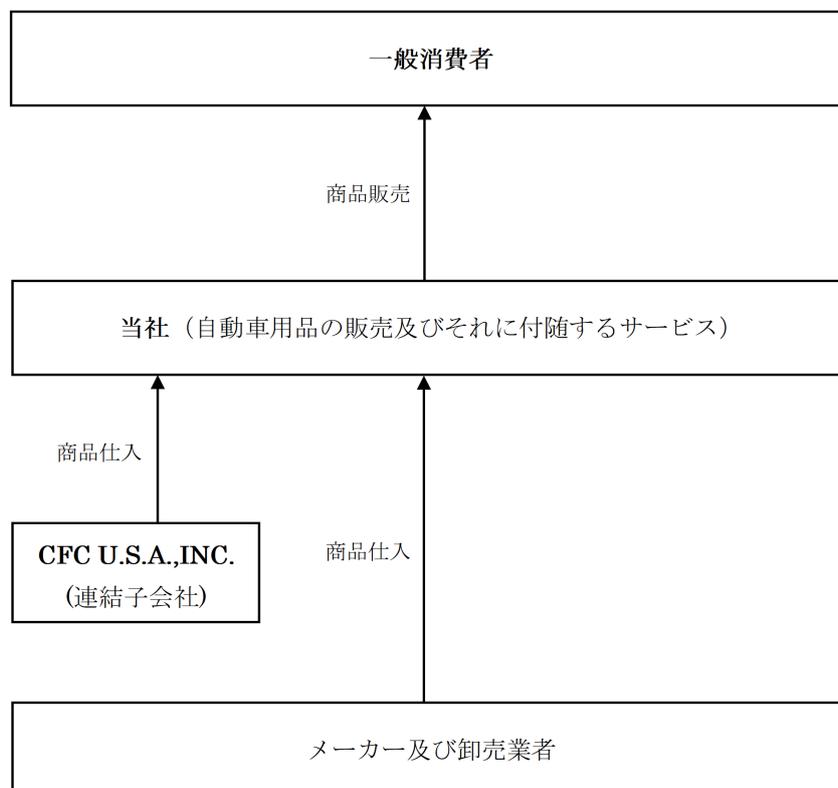
当社グループは当社及び子会社1社で構成され、自動車用品の販売及びそれに付随するサービス（取付け、整備及び車検等）を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

当社は一般消費者に対して、自動車用品の販売を行っております。当社の仕入先は、外部一般自動車用品卸売業者の他、商品の一部は子会社であるCFC U. S. A., INC. より仕入れております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

(1) 企業集団等の事業系統図



(注) ←印は商品・サービスの流れを表しております。

(2) 関係会社の明細

名 称	住 所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有（被所有）割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
CFC U. S. A., INC.	米国カリフォル ニア州	10,983	自動車用品の 販売事業	100.0	-	タイヤ等の仕入

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,129,571	772,797
売掛金	—	303,854
受取手形及び売掛金	259,536	—
商品及び製品	546,893	403,333
未収入金	167,011	177,930
その他	142,558	178,558
貸倒引当金	△1,866	△1,389
流動資産合計	2,243,705	1,835,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,417,085	5,437,523
減価償却累計額	△3,216,327	△3,344,439
建物及び構築物 (純額)	※1 2,200,757	※1 2,093,084
機械装置及び運搬具	297,568	325,726
減価償却累計額	△157,573	△175,785
機械装置及び運搬具 (純額)	139,994	149,940
工具、器具及び備品	300,198	343,936
減価償却累計額	△244,514	△273,897
工具、器具及び備品 (純額)	55,684	70,039
土地	2,512,186	2,512,186
建設仮勘定	4,400	34,405
有形固定資産合計	4,913,022	4,859,655
無形固定資産	31,801	36,940
投資その他の資産		
敷金及び保証金	805,594	805,283
長期貸付金	3,402	2,804
その他	35,866	38,765
貸倒引当金	△2,989	△2,374
投資その他の資産合計	841,873	844,479
固定資産合計	5,786,698	5,741,074
資産合計	8,030,403	7,576,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	185,876	227,947
短期借入金	—	※1,※2,※3 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2,※3 200,000	※1,※2,※3 251,000
未払法人税等	27,565	89,092
前受金	278,570	—
契約負債	—	378,792
ポイント引当金	1,101	—
資産除去債務	2,610	—
その他	333,779	253,365
流動負債合計	1,029,502	1,600,197
固定負債		
長期借入金	※1,※2,※3 2,635,000	※1,※2,※3 1,584,000
長期預り敷金保証金	604,609	530,744
長期前受収益	19,508	9,754
資産除去債務	371,243	379,509
繰延税金負債	22,373	18,730
固定負債合計	3,652,735	2,522,739
負債合計	4,682,237	4,122,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,505,877	2,505,877
利益剰余金	743,815	847,026
自己株式	△155	△155
株主資本合計	3,349,537	3,452,747
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,371	475
その他の包括利益累計額合計	△1,371	475
純資産合計	3,348,165	3,453,223
負債純資産合計	8,030,403	7,576,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,063,933	7,426,456
売上原価	※4 4,717,173	※4 5,019,253
売上総利益	2,346,760	2,407,202
販売費及び一般管理費	※1 2,228,511	※1 2,264,383
営業利益	118,249	142,818
営業外収益		
受取利息	1,324	1,348
受取手数料	102,132	94,405
廃棄物リサイクル収入	16,723	18,891
その他	27,028	17,566
営業外収益合計	147,209	132,211
営業外費用		
支払利息	36,876	30,135
その他	4,778	2,929
営業外費用合計	41,654	33,065
経常利益	223,803	241,964
特別損失		
固定資産除却損	※2 11,112	※2 5,915
減損損失	※3 10,926	—
特別損失合計	22,039	5,915
税金等調整前当期純利益	201,764	236,049
法人税、住民税及び事業税	27,580	103,059
法人税等調整額	32,141	△3,642
法人税等合計	59,721	99,417
当期純利益	142,042	136,631
親会社株主に帰属する当期純利益	142,042	136,631

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	142,042	136,631
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△954	1,847
その他の包括利益合計	※ △954	※ 1,847
包括利益	141,087	138,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,087	138,479
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,505,877	601,773	△155	3,207,494
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	2,505,877	601,773	△155	3,207,494
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			142,042		142,042
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	142,042	—	142,042
当期末残高	100,000	2,505,877	743,815	△155	3,349,537

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△417	△417	3,207,077
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	△417	△417	3,207,077
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益			142,042
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△954	△954	△954
当期変動額合計	△954	△954	141,087
当期末残高	△1,371	△1,371	3,348,165

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,505,877	743,815	△155	3,349,537
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△4,519	—	△4,519
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	2,505,877	739,295	△155	3,345,017
当期変動額					
剰余金の配当			△28,901		△28,901
親会社株主に帰属する当期純利益			136,631		136,631
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	107,730	—	107,730
当期末残高	100,000	2,505,877	847,026	△155	3,452,747

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,371	△1,371	3,348,165
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△4,519
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,371	△1,371	3,343,645
当期変動額			
剰余金の配当			△28,901
親会社株主に帰属する当期純利益			136,631
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,847	1,847	1,847
当期変動額合計	1,847	1,847	109,578
当期末残高	475	475	3,453,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,764	236,049
減価償却費	215,519	221,529
減損損失	10,926	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,570	△1,092
受取利息	△1,324	△1,348
支払利息	36,876	30,135
売上債権の増減額 (△は増加)	31,224	△43,764
棚卸資産の増減額 (△は増加)	37,594	142,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,566	41,992
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△309	—
前受金の増減額 (△は減少)	75,210	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	22,063
未払費用の増減額 (△は減少)	14,237	△1,413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,428	9,703
営業保証金の増減額 (△は増加)	31,595	19,598
その他	△7,946	△45,298
小計	612,944	630,681
利息の受取額	1,324	1,348
利息の支払額	△36,883	△30,154
法人税等の支払額	△5,729	△41,540
災害による損失の支払額	△560	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,096	560,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109,863	△162,750
無形固定資産の取得による支出	△2,389	△30,035
固定資産の除却による支出	△6,263	△2,916
敷金及び保証金の差入による支出	△10,248	△24,036
敷金及び保証金の回収による収入	1,445	4,194
預り保証金の返還による支出	△72,541	△73,865
預り敷金及び保証金の受入による収入	16,100	—
その他	△3,046	△2,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,808	△292,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△265,000	△600,000
配当金の支払額	—	△28,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,000	△628,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,335	3,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,952	△356,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,619	1,129,571
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,129,571	※ 772,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

(1) 主要な連結子会社の名称

CFC U. S. A., INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCFC U. S. A., INC. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～39年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社では、自動車用品販売等事業において、顧客に対してカー用品等の販売及び自動車整備等のサービス提供をおこなっております。

①カー用品等の商品の販売

顧客に商品を引き渡した時点で支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、商品の引渡時点で収益を認識しております。

②自動車整備等のサービスの提供

サービスの提供が完了した時点で支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、サービスの提供完了時点で収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出しが可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失の認識の要否

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

収益性の低下により減損の兆候があると判断した資産グループ（帳簿価額合計182,863千円）について、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

2 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、原則として各店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

土地・建物等の時価の下落や収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、翌期予算を基礎としており、安定した営業収益の計上、将来の修繕計画及び主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としております。これらの仮定は不確実性を伴い、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を計上することといたしました。これにより、販売時にポイントを付与する物品等の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、使用実績率に基づいて見積もった額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金の繰入額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、保証サービスの一部について、従来は契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,784千円増加し、営業利益は1,784千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,784千円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は4,519千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「その他」に含まれていた「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「ポイント引当金の増減額（△は減少）」、「前受金の増減額（△は減少）」及び「その他」に含まれていた前受収益の増減額は、当連結会計年度より「契約負債の増減額（△は減少）」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、この会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	146,788千円	135,168千円
土地	2,454,586	2,454,586
計	2,601,374	2,589,755

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	－千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	200,000	251,000
長期借入金	2,635,000	1,584,000
計	2,835,000	2,235,000

※2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	800,000	400,000
計	200,000	600,000

※3 財務制限条項

当社は、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャー、株式会社千葉銀行をジョイント・アレンジャーとする協調融資によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、連結財務諸表における貸借対照表上の純資産の部や損益計算書における経常利益等により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、当連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は2,235,000千円となっております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与手当及び賞与	847,749千円	852,695千円
賃借料	325,032	314,926
ポイント引当金繰入額	△309	—

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	3,186千円	1,395千円
機械装置及び運搬具	1,333	1,819
工具、器具及び備品	55	56
解体撤去費用	6,537	2,643
計	11,112	5,915

※3 減損損失

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茂原店	店舗用資産	建物

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

収益体質の強化を目的とし、営業効率の向上を図るために縮小する店舗資産について減損損失を認識しました。

その内訳は、建物10,926千円であります。

当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しております。割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零円として評価しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,793千円	787千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△954千円	1,847千円
その他の包括利益合計	△954	1,847

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	211	—	—	211
合計	211	—	—	211

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,901	利益剰余金	2	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	211	—	—	211
合計	211	—	—	211

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,901	2	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,901	利益剰余金	2	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	1,129,571千円	772,797千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,129,571	772,797

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	231.69円	238.96円
1株当たり当期純利益金額	9.83円	9.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	142,042	136,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	142,042	136,631
期中平均株式数(株)	14,450,789	14,450,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,480	764,185
売掛金	254,554	302,259
商品及び製品	547,039	403,420
前払費用	70,279	73,409
未収入金	167,011	177,930
その他	87,384	109,873
貸倒引当金	△1,866	△1,389
流動資産合計	2,231,884	1,829,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,116,874	2,012,766
構築物	83,883	80,318
機械及び装置	123,955	141,473
車両運搬具	14,704	8,467
工具、器具及び備品	55,594	69,939
土地	2,512,186	2,512,186
建設仮勘定	4,400	34,405
有形固定資産合計	4,911,598	4,859,555
無形固定資産		
ソフトウェア	26,688	31,827
その他	5,113	5,113
無形固定資産合計	31,801	36,940
投資その他の資産		
長期貸付金	3,402	2,804
長期前払費用	1,723	5,418
敷金及び保証金	805,594	805,283
その他	34,142	33,346
貸倒引当金	△2,989	△2,374
投資その他の資産合計	841,873	844,479
固定資産合計	5,785,274	5,740,975
資産合計	8,017,158	7,570,665

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,175	226,785
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	251,000
未払金	102,967	79,587
未払費用	85,537	84,105
未払法人税等	27,496	89,311
未払消費税等	41,641	54,472
前受金	272,806	—
契約負債	—	378,792
預り金	18,535	19,705
前受収益	78,254	9,989
ポイント引当金	1,101	—
資産除去債務	2,610	—
その他	6,839	5,078
流動負債合計	1,022,964	1,598,828
固定負債		
長期借入金	2,635,000	1,584,000
長期預り保証金	604,609	530,744
長期前受収益	19,508	9,754
資産除去債務	371,243	379,509
繰延税金負債	22,373	18,730
固定負債合計	3,652,735	2,522,739
負債合計	4,675,700	4,121,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,611,819	1,611,819
その他資本剰余金	894,058	894,058
資本剰余金合計	2,505,877	2,505,877
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	735,736	843,376
利益剰余金合計	735,736	843,376
自己株式	△155	△155
株主資本合計	3,341,458	3,449,098
純資産合計	3,341,458	3,449,098
負債純資産合計	8,017,158	7,570,665

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,063,325	7,422,277
売上原価		
商品期首棚卸高	582,524	547,039
当期商品仕入高	4,684,200	4,870,427
合計	5,266,725	5,417,466
商品期末棚卸高	547,039	403,420
商品売上原価	4,719,685	5,014,046
売上総利益	2,343,639	2,408,231
販売費及び一般管理費	2,224,266	2,259,197
営業利益	119,373	149,033
営業外収益		
受取利息	1,324	1,348
廃棄物リサイクル収入	16,723	18,891
受取手数料	102,132	94,405
その他	26,480	15,781
営業外収益合計	146,660	130,425
営業外費用		
支払利息	36,876	30,135
その他	4,778	2,929
営業外費用合計	41,654	33,065
経常利益	224,379	246,393
特別損失		
固定資産除却損	11,112	5,915
減損損失	10,926	—
特別損失合計	22,039	5,915
税引前当期純利益	202,339	240,478
法人税、住民税及び事業税	27,497	103,059
法人税等調整額	32,141	△3,642
法人税等合計	59,639	99,417
当期純利益	142,700	141,061

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	593,036	593,036
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益					142,700	142,700
当期変動額合計	-	-	-	-	142,700	142,700
当期末残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	735,736	735,736

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155	3,198,757	3,198,757
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益		142,700	142,700
当期変動額合計	-	142,700	142,700
当期末残高	△155	3,341,458	3,341,458

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	735,736	735,736
会計方針の変更による累積的影響額					△4,519	△4,519
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	731,216	731,216
当期変動額						
剰余金の配当					△28,901	△28,901
当期純利益					141,061	141,061
当期変動額合計					112,159	112,159
当期末残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	843,376	843,376

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155	3,341,458	3,341,458
会計方針の変更による累積的影響額		△4,519	△4,519
会計方針の変更を反映した当期首残高	△155	3,336,938	3,336,938
当期変動額			
剰余金の配当		△28,901	△28,901
当期純利益		141,061	141,061
当期変動額合計		112,159	112,159
当期末残高	△155	3,449,098	3,449,098